

株主の
皆さまへ

第 158 期 報告書

2020年4月1日 ▶ 2021年3月31日



住友大阪セメント株式会社

証券コード: 5232

● 株主・投資家の皆さまへ



平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社グループの第158期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の業績の概況等につきまして、ご報告申し上げます。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2021年6月

取締役社長 諸橋 央典

● 第158期の経済情勢

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業収益が大幅に減少するなど、厳しい状況が続きました。

セメント業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や技能労働者不足等の影響により、官公需、民需ともに減少したことから、セメント国内需要は、前期を5.6%下回る38,670千トンとなりました。一方、輸出は、前期を5.5%上回りました。この結果、輸出分を含めた国内メーカーの総販売数量は、前期を3.3%下回る49,763千トンとなりました。

● 第158期の業績

このような情勢の中で、当社グループは、2020年度から「2020－22年度 中期経営計画」をスタートさせており、セメント関連事業(セメント・鉱産品・建材)においては、輸出を含めた数量の確保とリサイクル品受入設備設置工事の実施をはじめとしたコスト削減に努めており、また、日鉄セメント株式会社との配船統合による物流合理化を行いました。高機能品事業(光電子・新材料・電池材料)においては、顧客ニーズへの確に対応していくとともに、研究開発を強化し、新製品の開発に取り組みました。また、環境対策として、社会的課題となっている廃プラスチックの受入量の増加に努めたほか、中長期的なCO₂削減目標および具体策の検討を進め、「2050年カーボンニュートラル」に向けた当社グループの具体的な中期目標および長期取組方針である「SO－CN2050」を策定しました。なお、「SO－CN2050」の概要につきましては、P7-8の「特集「2050年カーボンニュートラル」に向けた当社グループの取組み」をご覧ください。

以上の結果、当期の売上高は、セメント事業、建材事業、その他事業等で減収となったことから、239,274百万円と前期実績を2.4%下回りました。

損益につきましては、セメント事業等で増益となったことから、経常利益は、17,641百万円と前期に比べ694百万円の増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、11,719百万円と前期に比べ796百万円の増益となりました。

● 第159期の見通し

今後のわが国経済は、政府の経済対策等の効果や海外経済の改善により、持ち直すことが期待されるものの、なお国内外の新型コロナウイルス感染症の影響等によるリスクが存在しており、景気の先行きは不透明な状況にあります。

セメント業界におきましては、民間住宅投資が減少するものの民間設備投資の増加が予想されることから、民需は、増加することが見込まれ、また、官公需は、公共投資が前年並みで推移すると見込まれることから、内需は、増加するものと思われます。

当社グループは、「2020－22年度 中期経営計画」において、セメント関連事業および高機能品事業の両事業分野で、市場を拡大し、安定的に成長し続ける企業グループとなることを将来目指すべき方向性としております。

本中期経営計画の2年目である2021年度においても、引き続き、事業戦略として、セメント関連事業においては、「セメント・固化材の収益力向上と事業基盤整備」・「関連事業の拡大」、高機能品事業においては、「既存主力商品の競争優位性の確保と新製品の開発」に係る諸施策に取り組み、また、環境対策として、「環境対策強化」・「CO₂排出削減への取組み」を実行していくことで、当社グループの安定的成長と社会的課題の解決への貢献を図ってまいります。

売上高

239,274百万円

前期比5,884百万円(2.4%)減

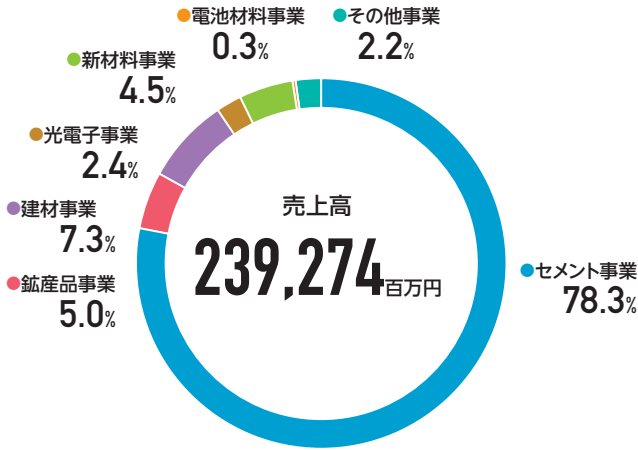
経常利益

17,641百万円

前期比694百万円(4.1%)増

● 事業別概況

売上高構成比



● 売上高
187,469百万円
前期比
1,330百万円(0.7%)減

● 営業利益
9,673百万円
前期比
1,425百万円(17.3%)増

セメント事業

ポルトランドセメント(普通、早強、中庸熱、低熱)、高炉セメント、フライアッシュセメント、セメント系固化材、生コンクリート、電力の供給、原燃料リサイクル

国内販売数量が前期を下回ったことなどから、売上高は、187,469百万円と前期に比べ1,330百万円(0.7%)減となったものの、生産コストの削減等により、営業利益は、9,673百万円と前期に比べ1,425百万円(17.3%)増となりました。



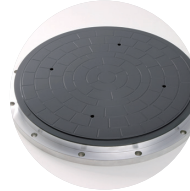
● 売上高
5,725百万円
前期比
145百万円(2.5%)減

● 営業利益
271百万円
前期比
76百万円(39.1%)増

光電子事業

光通信部品、光計測機器

新伝送方式用光通信部品の販売価格が下落したことなどから、売上高は、5,725百万円と前期に比べ145百万円(2.5%)減となったものの、生産コストが改善したことなどから、営業利益は、271百万円と前期に比べ76百万円(39.1%)増となりました。



● 売上高
10,719百万円
前期比
671百万円(5.9%)減

● 営業利益
2,067百万円
前期比
217百万円(11.8%)増

新材料事業

各種セラミック製品、各種ナノ粒子材料、抗菌剤、化粧品材料、各種機能性塗料、防汚塗料、熱線遮蔽塗料

化粧品材料の販売数量が減少したことなどから、売上高は、10,719百万円と前期に比べ671百万円(5.9%)減となったものの、半導体製造装置向け電子材料の新製品等の販売数量が増加したことなどから、営業利益は、2,067百万円と前期に比べ217百万円(11.8%)増となりました。



● 売上高
11,984百万円
前期比
656百万円(5.2%)減

● 営業利益
1,840百万円
前期比
544百万円(22.8%)減

鉍産品事業

石灰石、ドロマイト、タンカル、骨材、シリカ微粉

国内鉄鋼向け石灰石の販売数量が減少したことなどから、売上高は、11,984百万円と前期に比べ656百万円(5.2%)減となり、採掘コストが増加したことなどもあり、営業利益は、1,840百万円と前期に比べ544百万円(22.8%)減となりました。



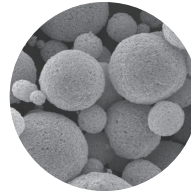
● 売上高
17,577百万円
前期比
1,512百万円(7.9%)減

● 営業利益
1,657百万円
前期比
167百万円(9.2%)減

建材事業

コンクリート構造物補修・補強(材料、工事)、各種混和材、重金属汚染対策材、魚礁・藻場礁、電気防食工法、各種地盤改良工事、PC(製品、工事)、各種ヒューム管

地盤改良工事が減少したことなどから、売上高は、17,577百万円と前期に比べ1,512百万円(7.9%)減となり、営業利益は、1,657百万円と前期に比べ167百万円(9.2%)減となりました。



● 売上高
721百万円
前期比
529百万円(42.3%)減

● 営業利益
574百万円
前期比
425百万円減

電池材料事業

二次電池正極材料

二次電池正極材料の販売数量が減少したことから、売上高は、721百万円と前期に比べ529百万円(42.3%)減となり、損益は、574百万円の営業損失と前期に比べ425百万円の悪化となりました。



● 売上高
5,076百万円
前期比
1,038百万円(17.0%)減

● 営業利益
1,641百万円
前期比
218百万円(11.7%)減

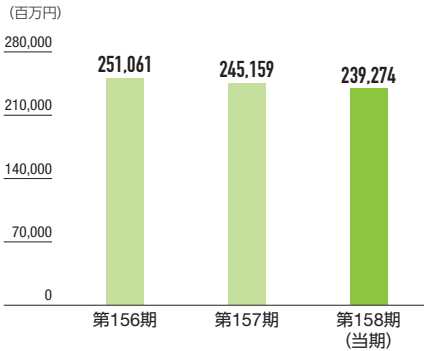
その他事業

不動産賃貸、エンジニアリング、ソフトウェア開発

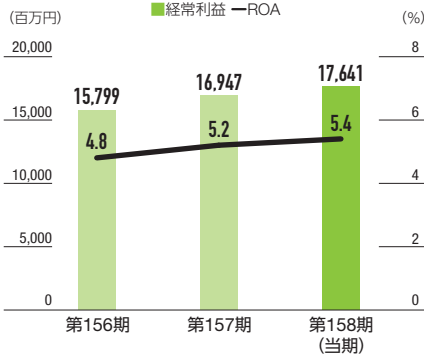
ソフトウェアの販売が減少したことに加え、電気設備工事が減少したことなどから、売上高は、5,076百万円と前期に比べ1,038百万円(17.0%)減となり、営業利益は、1,641百万円と前期に比べ218百万円(11.7%)減となりました。

● 業績ハイライト(連結)

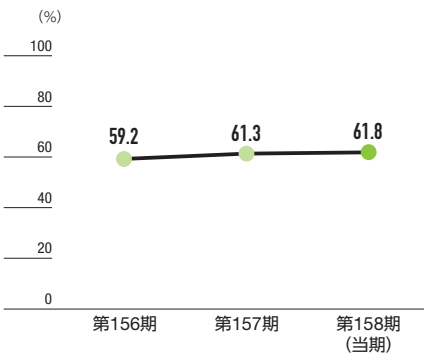
売上高



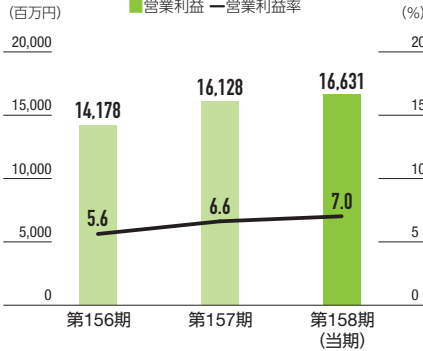
経常利益／ROA



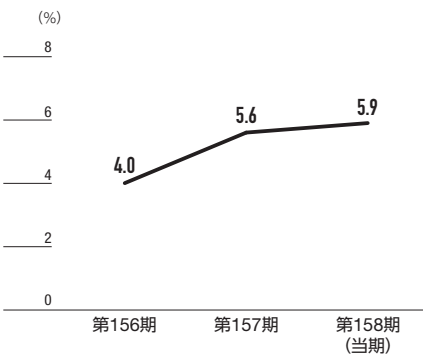
自己資本比率



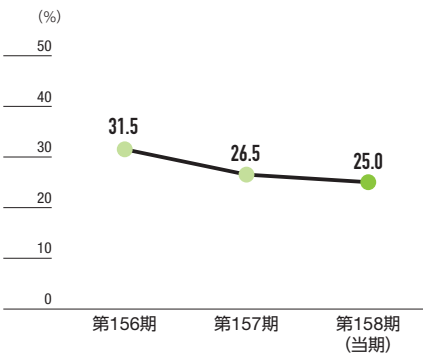
営業利益と営業利益率



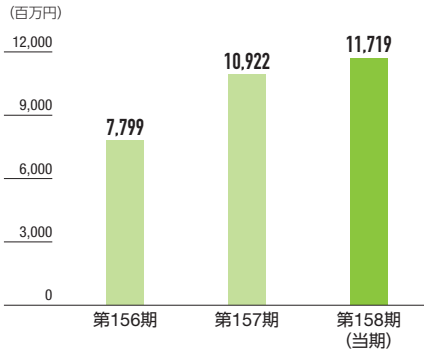
ROE



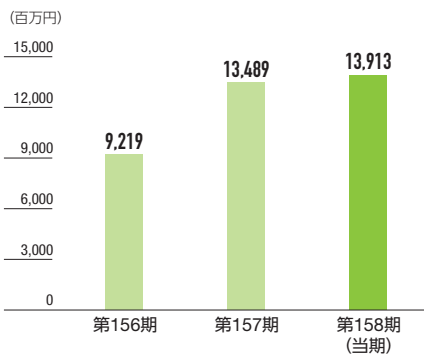
DEレシオ



親会社株主に帰属する当期純利益



フリーキャッシュ・フロー



IRサイトのご紹介

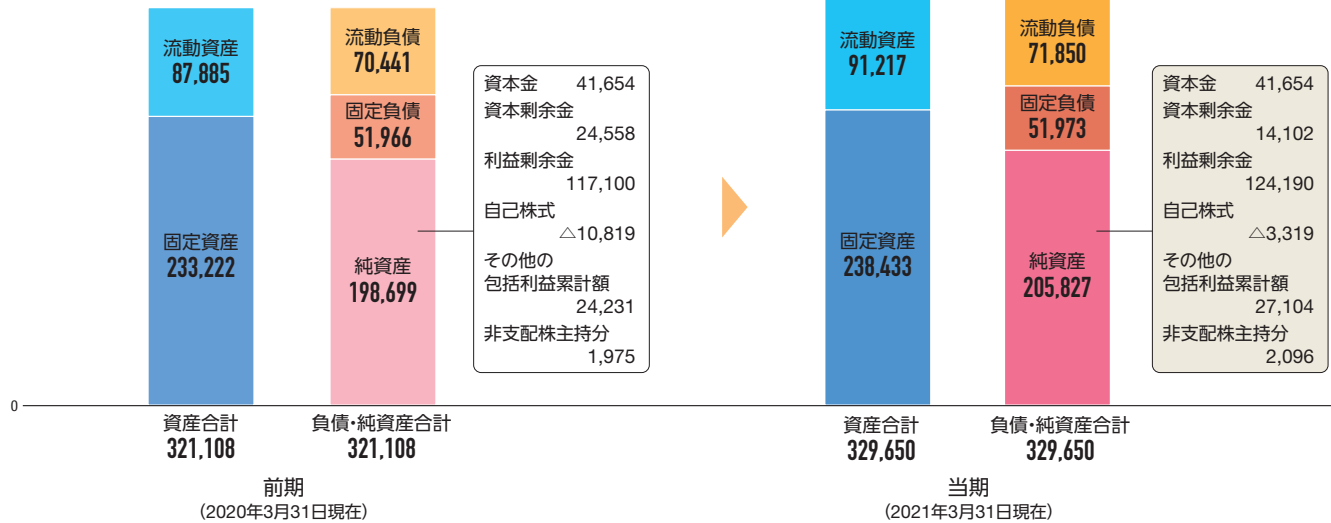
▶ より詳細な財務情報については当社ホームページ「IR資料室」ページをご参照ください。

住友大阪セメント IR 検索

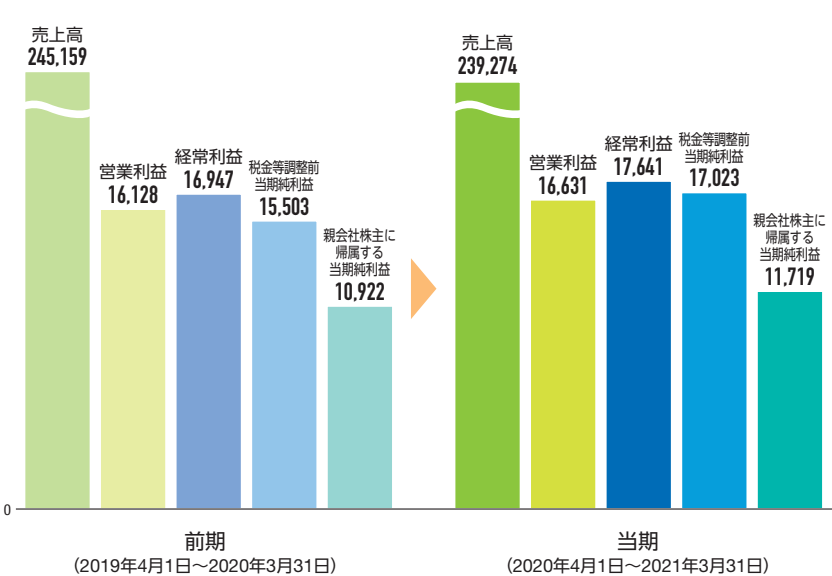
<https://www.soc.co.jp/ir/document/>

● 連結財務諸表

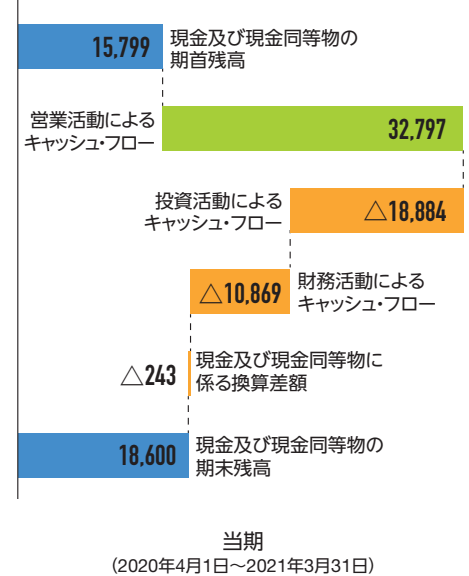
連結貸借対照表の概要(単位:百万円)



連結損益計算書の概要(単位:百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書の概要(単位:百万円)



「2050年カーボンニュートラル」に向けた当社グループの取り組み

～SO－CN2050～

当社グループでは、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「2050年カーボンニュートラル」に向けた具体的な中期目標および長期取組方針として「SO－CN2050」を策定いたしました。2050年までにあらゆる方策を講じて、当社グループにおけるカーボンニュートラル(CN)の実現に挑戦するとともに、サプライチェーンを通じて社会全体の脱炭素化への貢献をするため、次の取り組みを進めてまいります。

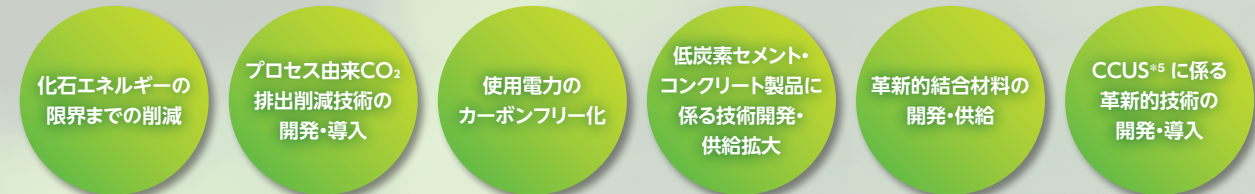
01 2030年のエネルギー起源CO₂排出原単位*1 を▲30%削減(2005年比)

化石エネルギー代替率*2(現在28%)、リサイクル品使用原単位*3(現在519kg/t)とも国内業界トップクラス。これを堅持しつつ、2030年に向けて、

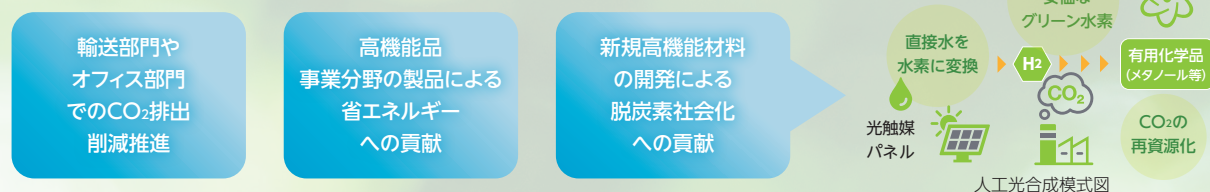
- 1 化石エネルギー代替率全5工場8キルン平均で50%以上達成(うち4キルンでは80%達成)による削減
- 2 最新鋭の省エネルギー設備導入による使用電力削減
- 3 木質チップなどバイオマス燃料の増量による自家発電で使用する化石エネルギー削減

02 「2050年カーボンニュートラル」に向けた取組方針

1 セメント製造におけるエネルギー起源CO₂およびプロセス由来CO₂*4 排出量「実質ゼロ」への挑戦

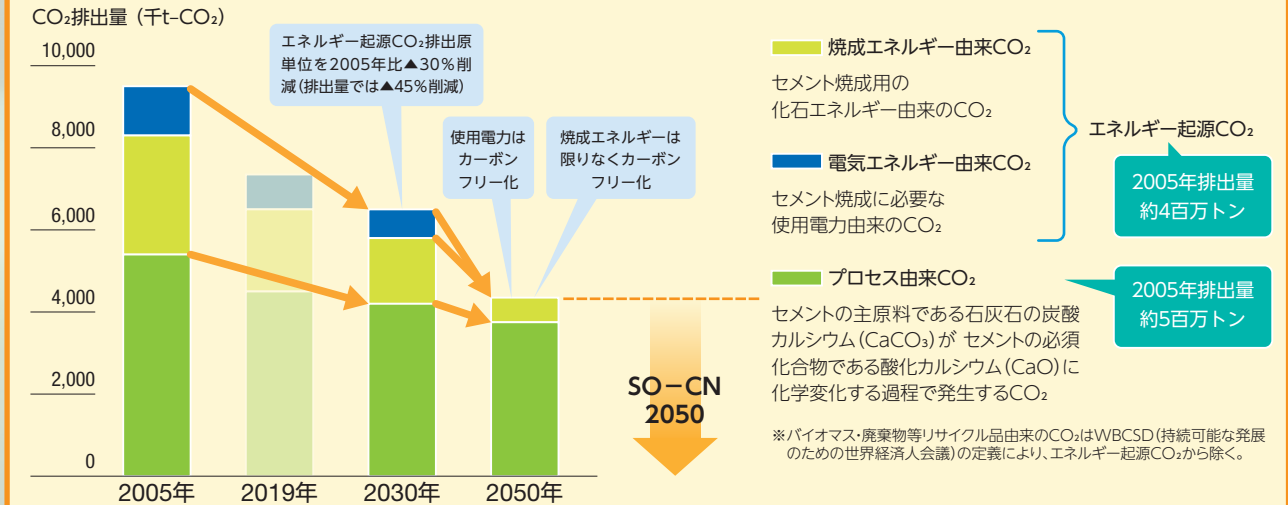


2 サプライチェーンを通じたCO₂排出削減・社会全体の脱炭素化への貢献



*1 エネルギー起源CO₂排出原単位：温暖化対策推進法に基づき算出したセメント製造由来のエネルギー(熱/電力)起源CO₂排出量をセメント生産量で除したものの(kg-CO₂/t-セメント)
 *2 化石エネルギー代替率：セメント製造に伴う全熱エネルギーのうち化石エネルギー代替(バイオマス・廃棄物等)リサイクル品由来エネルギー)の使用割合
 *3 リサイクル品使用原単位：セメント1t当たりの廃棄物・副産物使用量
 *4 プロセス由来CO₂：セメントの主原料である石灰石の炭酸カルシウム(CaCO₃)がセメントの必須化合物である酸化カルシウム(CaO)に化学変換される反応過程で発生するCO₂「CaCO₃(炭酸カルシウム)→CaO(酸化カルシウム)+CO₂(二酸化炭素)」
 *5 CCUS：CO₂の回収(Capture)・利用(Utilization)・貯留(Storage)

カーボンニュートラルに向けたCO₂排出削減イメージ



“SO－CN2050”戦略

技術革新と事業基盤の革新を総動員してカーボンニュートラルに挑戦

技術革新

- ・CCUS技術のセメント製造プロセスへの導入(カーボンリサイクルによるCa含有廃棄物の資源化等)
- ・非化石エネルギー(NH₃等)混焼焼成技術開発・導入 等

事業基盤の革新

- ・使用電力カーボンフリー化
- ・水素利用による工場排気カーボンリサイクル 等

CN貢献

- ・人工光合成光触媒材料提供による水素社会実現 等

TOPICS

●サステナビリティ推進室設置

当社は、「ISO－CN2050」の諸施策をはじめ、気候変動問題やサステナビリティ課題に関わる取り組みを全社横断的に強化していくために、2021年4月に「サステナビリティ推進室」を新設しました。

●DBJ(日本政策投資銀行)環境格付において最高ランクの評価を獲得

当社は、株式会社日本政策投資銀行が実施する「DBJ環境格付」において、「ISO－CN2050」の公表をはじめとした、当社における持続可能な社会の実現に向けた取り組みが高く評価され、「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」な企業に贈られる最高ランクの格付を取得しました。

● 会社概要／株式の状況

会社概要 (2021年3月31日現在)

商号 住友大阪セメント株式会社
Sumitomo Osaka Cement Co.,Ltd.

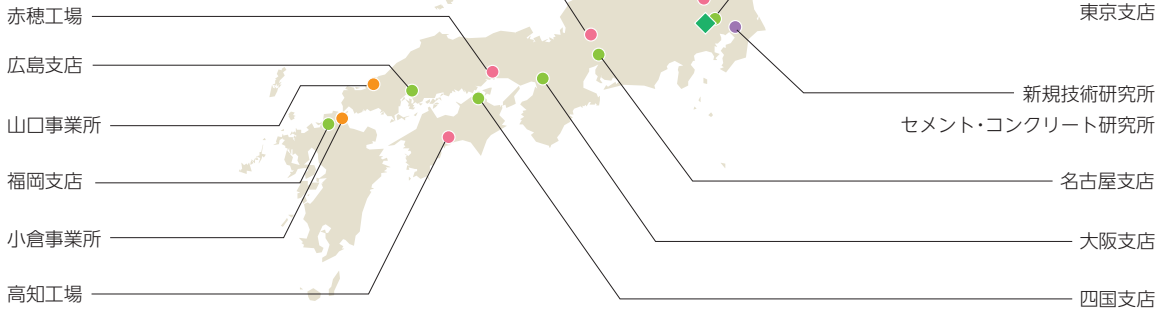
設立年月日 1907年11月29日

資本金 416億円

従業員数 1,203名 (連結3,065名)

主な事業所

国内拠点



海外拠点

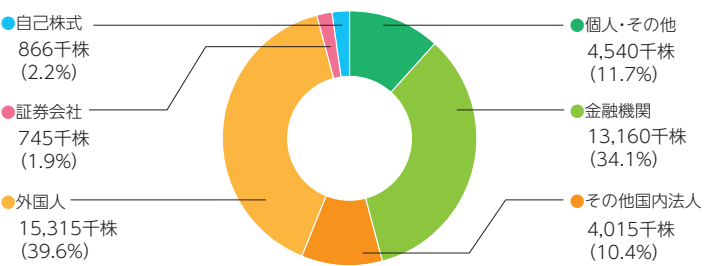


役員および執行役員 (2021年6月29日現在)

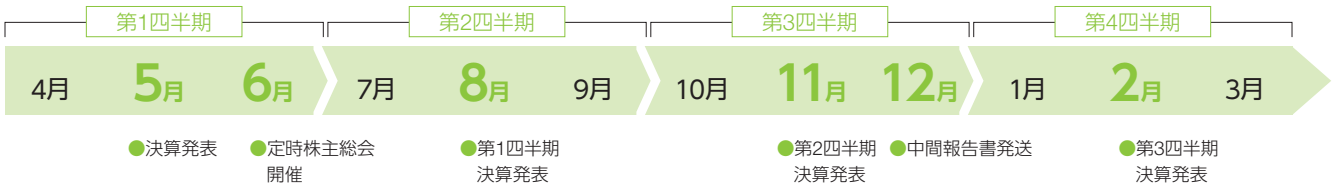
取締役会長	関根福一	執行役員	小堺規行
※取締役社長	諸橋央典	執行役員	小野昭彦
※取締役専務執行役員	大西利彦	執行役員	元木徹
※取締役専務執行役員	土井良治	執行役員	起塚岳哉
取締役専務執行役員	小西幹郎	執行役員	福嶋達雄
取締役常務執行役員	関本正毅	執行役員	柳町ともみ
取締役	牧野光子		
取締役	稲川龍也		
取締役	森戸義美		
監査役(常勤)	伊藤要		
監査役(常勤)	高瀬芳章		
監査役	保坂庄司		
監査役	鈴木和男		
監査役	三井拓		

(注) 1. ※印表示は、代表取締役を示します。
2. 取締役のうち牧野光子、稲川龍也および森戸義美の3氏は、社外取締役であります。
3. 監査役のうち保坂庄司、鈴木和男および三井拓の3氏は、社外監査役であります。

所有者別分布状況 (2021年3月31日現在)



IRカレンダー



株式の状況 (2021年3月31日現在)

発行可能株式総数	130,000,000株
発行済株式の総数	38,643,217株
	(うち自己株式866,372株)
株主数	23,086名

大株主の状況 (2021年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,677	12.4
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	3,359	8.9
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,267	6.0
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U. S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	1,843	4.9
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY	1,112	2.9
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	922	2.4
住友生命保険相互会社	852	2.3
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS TOBACCO FREE INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	733	1.9
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE THE KILTEARN GLOBAL EQUITY FUND	712	1.9
住友商事株式会社	675	1.8

(注) 1. 当社は、自己株式866,372株を保有しておりますが、上記の大株主から除外しております。
2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数(866,372株)を除いた数に基づき、算出しております。なお、自己株式数には、役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式30,000株は含まれておりません。

ホームページのご紹介

トップ
ページ

住友大阪セメント

検索

<https://www.soc.co.jp>



●株式に関する「マイナンバー制度」のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

主な支払調書

- * 配当金に関する支払調書
- * 単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

住友大阪セメント株式会社

〒102-8465 東京都千代田区六番町6番地28

Tel. 03(5211)4500(代表)

株式のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 ※その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

公告の方法	電子公告 (公告掲載アドレス http://www.soc.co.jp/frame08.html) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。
-------	--

株主名簿管理人 および特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
----------	---

(電話照会先)	☎0120(782)031
(インターネットホームページ)	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

上場金融商品取引所	東京証券取引所
単元株式数	100株

株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、お取引の証券会社へご照会ください。
証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

証券口座にて株式を管理されている株主様：お取引の証券会社までお問い合わせください。
証券会社とお取引がない株主様：下記のフリーダイヤルまでお問い合わせください。

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
☎0120(782)031

UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサル
デザインフォントを採用しています。



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。